

すべての世代に教育を
栃木県社会教育委員会議で考える

開倫塾
塾長 林 明夫

1. はじめに

- (1) おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も「開倫塾の時間」をお聴きいただき、ありがとうございます。
- (2) 先週の8月4日(木)に、第31期の栃木県社会教育委員会議が開かれました。私も7年前から栃木県社会教育委員を仰せつかっておりますので、今回も、その会議に参加させていただきました。今朝の「開倫塾の時間」では、その栃木県社会教育委員会議のお話をさせていただきます。

2. すべての世代に教育を 栃木県社会教育委員会議で考える

- (1) 会議は、栃木県県庁の横にある県公館中会議室で2時間行われました。教育長の須藤さん、教育次長の宇田さんをはじめ、学校教育課長さん、特別支援教室室長さん、生涯学習局長さん、スポーツ振興課長さん、生涯学習部長さんなど社会教育担当の方がすべてそろっている会議です。教育長はじめ社会教育行政の責任者を前にして会議をするという非常に緊張感のある大切なものといつも考えております。会議のメンバーは全部で20名。栃木県の家庭教育オピニオンリーダー連合会の前会長である池節子さんが、会議の議長さんとして議事を進められました。
- (2) テーマは、「栃木らしさを生かした社会教育の推進について」というものでした。内容は、シニア世代のソフトランディング構想をどのように作ったらよいかというものでした。シニア世代というのは子育てが終わった世代で、45～65歳の方のことだそうです。65歳を過ぎた方はシルバー世代と呼ぶそうです。45～65歳のシニア世代による地域作りをどのようにしたらよいか、地域作りのセンターをどのように作ったらよいか、地域の教育コーディネーターをどのように養成したらよいか、防災と減災の視点からの地域作りの在り方についてというお話があり、これらのテーマで議論がなされました。
- (3) 私は、2時間の会議の中で最初と最後の2回、発言をさせていただきました。発言の内容は次のようなことです。
- (4) 防災や減災については、訓練、訓練、訓練、これ以外ありません。遠慮は入りませんので徹底的な訓練をしていただき。企業に勤めているシニア世代の方が多いので企業にも協力をしていただきながら県の防災計画を作ってください、そして、やれることは何でもやることです。特に、学校で災害があったときにどのように防ぐのか、また、学校が被災した場合にはどのように学校を継続していくのかということがあります。これについては、産業界では「事業継続計画、Business Continuity Plan ビジネス・コンティニュイティ・プラン(BCP)」があり、事業所や会社、企業が災害にあった場合にどのようにその事業を継続するかについて最近では非常に綿密な計画がなさ

れておりますので、そのやり方を学校も取った方がよい。つまりスクール・コンティニュイティ・プラン、学校事業計画を策定することが大事であると思います。その際には、企業の知見も生かしながら策定した方がよいのではないかと。また、予め計画・策定の段階から県の経済界や近隣の企業の協力も仰ぎながら、計画を策定したらよいのではないかとこのことを提案をさせていただきました。

(5)そして、企業はできれば60歳を過ぎた方も働けるような職場づくりをして、企業の「社会的責任、Corporate Social Responsibility コーポレート・ソーシャル・リスポンシビリティ(CSR)」についても考えるべきではないかと思いました。外国人雇用や障害者雇用も大事ですし、同時に大事なことは45～65歳の女性の就業率を上げることです。これらのことを県として全面的に支援すべきではないかという提案もさせていただきました。

(6)また、県会議員や市会議員の議員として出たり、県知事さんや市長さん、町長さんとして活躍する場合には、残念なことにサラリーマンの方は会社を辞めなければならない企業がたくさんあります。このことは、サラリーマンが公(おおやけ)の職業である議員や知事さん、市長さん、町長さんの選挙に出るチャンスを奪うことになってしまいますのでよくありません。サラリーマンの方、県や市、町の公務員の方も職を辞してから議員や県知事さん、市長さん、町長さんの選挙に出る仕組みになっています。ですから、このようなことをやめてもらい、在職のまま立候補できるようにした方がよいのではないかと思うのです。そうすれば、議会で活躍する方や県知事さん、市長さん、町長さんとして活躍できる方ももっともっと増えますので、これらのことも提案させていただきました。

(7)社会教育委員会では、社会教育の推進に向けての企業に対する要望をもっともっと強烈に出すべきではないかと思えます。PTAやNPO、ボランティア活動の推進もとても大事で、そのことに関しては企業がもっと後押しをしないと45～65歳のシニア世代の方は活動ができません。企業がやるべきことをもっと企業に求めることも大事ですので、そのようなこともお願いいたしました。

(8)さらに大事なことは、もう一度勉強したいという方がたくさんいらっしゃいますので、空いている小学校・中学校・高校の設備を活用してコミュニティ・スクールを市や県でもっともっと整備してもらいたいということです。特に、公民館のプログラムはたくさんありますので、それらもコミュニティ・スクールのプログラムとして大学や大学院の正式な単位が出るように、県が間に入って大学と協力して推進すべきだということをお話させていただきました。

(9)最後になりますが、国際連合では、「すべての人に教育を Education for All エデュケーション・フォ・オール」ということで、人生の成功と持続可能な社会を形成するための教育を今非常に熱心に推進しております。「すべての人に教育を」の取り組みは子供達だけではなく、できればシニア世代やシルバー世代の方々に対しても全面展開していただき、社会の担い手の一人になっていただきたいということも提案させていただきました。

3. おわりに

今日は、先週の木曜日に栃木県社会教育委員会が開かれましたので、その内容をお話させていただきました。これからの超高齢化社会では、「すべての世代に教育を」ということが大切と考えます。皆さんはどのようにお考えでしょうか。ぜひ皆さんのお考えをお聞かせいただければ有り難いです。